

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりである（IFRS適用に伴う変更）。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものである。

また、以下に記載された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書の項目番号に対応したものである。

第一部 企業情報

第2 事業の状況

2 事業等のリスク

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の変動に係る事項

オ. 退職給付費用及び債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上設定した前提条件に基づいて算出している。

その主要な前提条件は退職給付債務の割引率であり、期末日における優良社債の利回りに基づき決定している。これらの前提条件は妥当なものと判断しているが、実際の結果が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合は、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性がある。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。なお、当社グループは第1四半期連結会計期間から、従来の日本基準に替えてIFRS（国際会計基準）を適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値はIFRSに組み替えて表示・比較している。

(1) 経営成績の状況の概要及び分析・検討内容

当第2四半期連結累計期間における世界経済は緩やかな拡大が続いた。米国経済は通商政策に対する不透明感がある中でも好調を維持しており、新興国でも内需や輸出を中心に総じて底堅い拡大が続いている。また、我が国経済についても、個人消費や設備投資の持ち直し、企業収益の改善が続いており、緩やかな回復基調が続いた。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における受注高は、インダストリー&社会基盤セグメントが増加したものの、パワーセグメント、航空・防衛・宇宙セグメントが減少し、前年同四半期を323億71百万円（△2.0%）下回る1兆5,618億7百万円となった。

売上収益は、航空・防衛・宇宙セグメントが減少したものの、パワーセグメント、インダストリー&社会基盤セグメントで増加し、前年同四半期を440億29百万円（+2.4%）上回る1兆8,720億64百万円となった。

事業利益は、パワーセグメントが増加したことなどにより、前年同四半期を373億10百万円（+191.7%）上回る567億68百万円となった。

税引前四半期利益は、前年同四半期を436億35百万円（+203.0%）上回る651億27百万円となり、また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同四半期から284億82百万円改善し254億97百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(ア) パワー

当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期に大型案件の成約があったGTCC（Gas Turbine Combined Cycle）及びスチームパワーが減少したことなどにより、前年同四半期を1,590億36百万円（△27.2%）下回る4,255億38百万円となった。

売上収益は、原子力機器、GTCC、航空エンジン等が増加したことにより、前年同四半期を571億59百万円（+9.2%）上回る6,808億84百万円となった。事業利益は、原子力機器やGTCCの売上収益の増加等により、前年同四半期を331億24百万円（+232.6%）上回る473億67百万円となった。

(イ) インダストリー&社会基盤

当第2四半期連結累計期間の受注高は、製鉄機械、化学プラントが増加したほか、物流機器、冷熱製品、ターボチャージャ等の中量産品も堅調に増加したことにより、前年同四半期を1,633億43百万円（+21.4%）上回る9,258億59百万円となった。

売上収益は、化学プラント、交通システム等が減少したものの、製鉄機械や中量産品が増加したことにより、前年同四半期を271億45百万円（+3.1%）上回る8,982億45百万円となった。事業利益は、売上収益の増加に加え、商船の事業構造改善の効果等により、前年同四半期を58億52百万円（+23.9%）上回る303億73百万円となった。

(ウ) 航空・防衛・宇宙

当第2四半期連結累計期間の受注高は、防衛航空機等が増加したものの、民間航空機等が減少したことにより、前年同四半期を207億34百万円（△8.4%）下回る2,255億88百万円となった。

売上収益は、飛しょう体や民間航空機が減少したことなどにより、前年同四半期を288億91百万円（△8.6%）下回る3,074億93百万円となった。事業利益は、民間航空機の売上収益の減少等により、前年同四半期から20億20百万円悪化し221億29百万円の損失となった。

(エ) その他

当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期を248億18百万円（△41.0%）下回る356億51百万円、売上収益は前年同四半期を263億89百万円（△43.5%）下回る342億52百万円、事業利益は前年同四半期を4億79百万円（△13.8%）下回る29億99百万円となった。

(2) 財政状態の状況の概要及び分析・検討内容

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、前連結会計年度末から42億85百万円増加し、5兆2,530億42百万円となった。

負債は、前連結会計年度末から458億72百万円減少し、3兆5,090億18百万円となった。

資本は、前連結会計年度末から501億58百万円増加し、1兆7,440億23百万円となった。

親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度の期末配当金支払い等による減少があった一方、親会社の所有者に帰属する四半期利益等によって407億84百万円増加し、1兆4,363億22百万円となった。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は27.3%（前連結会計年度末の26.6%から+0.7ポイント）となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の概要及び分析・検討内容

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ662億11百万円（△22.1%）減少し、当第2四半期連結会計期間末における残高は2,330億26百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは42億88百万円の資金の減少となり、前年同四半期に比べ588億72百万円増加した。これは、税引前四半期利益が増加したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは707億27百万円の資金の減少となり、前年同四半期に比べ487億75百万円支出が減少した。これは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が減少したこと、また前年同四半期は燃料サイクル分野を中心に事業を手掛けるNew AREVA Holding社（現 Orano社）への出資のための信託口座への資金拠出があったことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは60億88百万円の資金の増加となり、前年同四半期に比べ1,394億28百万円収入が減少した。これは、短期借入金等による収入の減少、並びに債権流動化の返済による支出が増加したことなどによるものである。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は627億13百万円である。この中には受託研究等の費用393億87百万円が含まれている。

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(ア) 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化及び新規事業立上げに資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上及び新規事業立上げを目的とした設備投資並びに事業遂行に関連した投資有価証券の取得が主な内容である。

今後、成長分野に対しては必要な設備投資や研究開発投資、投資有価証券の取得等を継続していく予定である。全体的には、将来見込まれる成長分野での資金需要も見据え、最新の市場環境や受注動向も勘案し、資産の圧縮及び投資案件の選別を行っていく予定である。

(イ) 有利子負債の内訳及び使途

2018年9月30日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	230,811	230,811	—
コマーシャル・ペーパー	128,000	128,000	—
長期借入金	333,663	58,409	275,254
社債	205,000	15,000	190,000
合計	897,474	432,220	465,254

当社グループは比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることもあり、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要がある。近年の事業規模拡大により、これら必要資金は増加する傾向にあるが、その一方で、引き続き資産圧縮に努め、期限の到来した借入金を返済してきた結果、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債の構成は、償還期限が1年以内のものが4,322億20百万円、償還期限が1年を超えるものが4,652億54百万円となり、合計で8,974億74百万円となった。

これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、投資資金に使用しており、資金需要が見込まれる火力発電システム、物流機器・ターボチャージャ・冷熱製品等の中量産品、民間航空機等の伸長分野を中心に使用していく予定である。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。